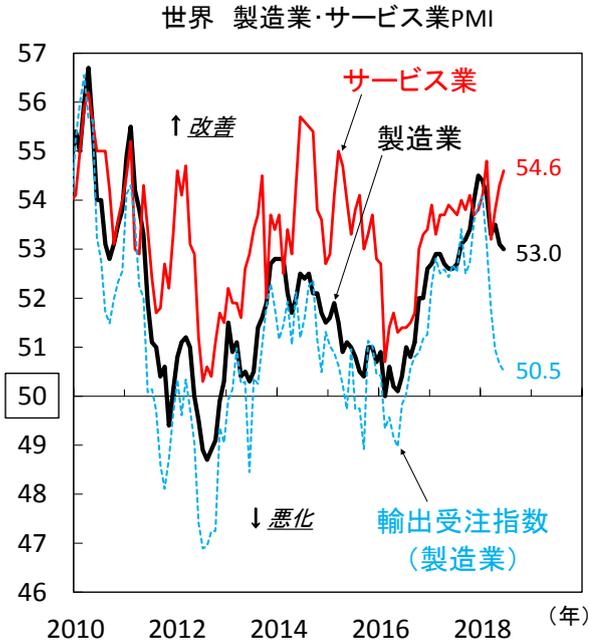


貿易摩擦問題の陰に隠れ、見落としがちな世界的に景気は堅調という事実

● 今週の注目チャート



注) 直近値は2018年6月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

■ 米中ともに譲らず、貿易摩擦長期化やむなしか

7月6日、米中ともに制裁関税を発動、当面は中間選挙をにらむトランプ政権と世界一の経済強国を目指す習政権の意地をかけた通商面の対立が続くと見たほうが良さそうです。輸出の影響を受けやすい製造業、中国依存度の高い新興国には風当たりの強い環境が続くとみえます。

■ 米国を筆頭に、主要国の内需は拡大基調保つ

貿易問題が重石となる製造業に比べ、サービス業の業況は良好そのものです(上図)。各国で差はあれど、総じて雇用・所得改善や物価安定を背景に、個人消費は堅調を保っていると評価されます。貿易摩擦激化が世界同時景気失速を招くといった悲観論は行き過ぎと考えます。

■ 景気安定の鍵はインフレ懸念が再燃するか否か

注意点は物価動向で、原油高再加速や関税の応酬による輸入物価上昇などを通じたインフレリスクが懸念されます。家計・企業にコスト高を強いるだけでなく、米利上げ加速観測で米金利上昇と米ドル高が進めば、新興国などで市場が不安定化するリスクもあります。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/9 月

(日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月:47.1、6月:(予)47.9
先行き 5月:49.2、6月:(予)50.0

- ★ (欧) ドラギECB総裁 講演
- ★ (中) 6月 外貨準備高
5月:3兆1,106億米ドル
6月:3兆1,121億米ドル

7/10 火

- ★ (独) 7月 ZEW景況感調査(期待)
6月:▲16.1、7月:(予)▲18.9
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+1.8%、6月:(予)+1.9%

7/11 水

- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
4月:+10.1%、5月:(予)▲5.4%
- ★ (米) 6月 生産者物価(最終需要、前月比)
5月:+0.5%、6月:(予)+0.2%
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (欧) ドラギECB総裁 講演
- ★ (欧) プラートECB理事 講演
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利誘導目標:1.25⇒(予)1.5%

7/12 木

- ★ (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+2.8%、6月:(予)+2.9%
除く食品・エネルギー
5月:+2.2%、6月:(予)+2.3%
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲0.9%、5月:(予)+0.5%

7/13 金

- ★ (米) 7月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)
6月:98.2、7月:(予)98.2
- ★ (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) JPモルガン・チェース・アト・カンパニー 4-6月期決算発表
- (米) シティグループ 4-6月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表
- (中) 6月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 5月:+12.6%、6月:(予)+10.4%
輸入 5月:+26.0%、6月:(予)+21.0%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(仏)フランス、(伊)イタリア、(加)カナダ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(伯)ブラジル、(印)インド、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

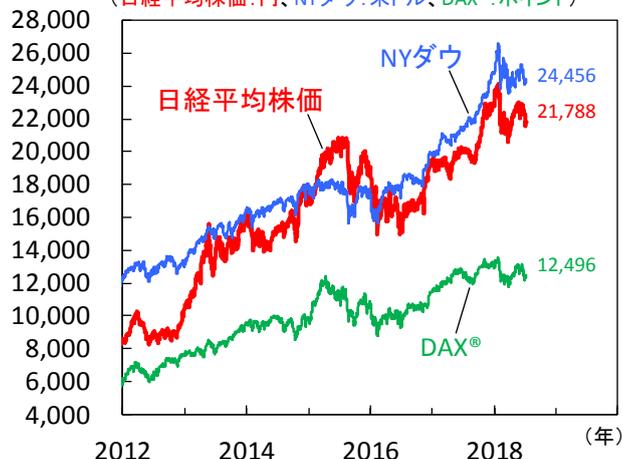
株式		(単位:ポイント)	7月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,788.14	-516.37	▲2.32
	TOPIX		1,691.54	-39.35	▲2.27
米国	NYダウ(米ドル)		24,456.48	185.07	0.76
	S&P500		2,759.82	41.45	1.52
	ナスダック総合指数		7,688.39	178.08	2.37
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		382.36	2.43	0.64
ドイツ	DAX®指数		12,496.17	190.17	1.55
英国	FTSE100指数		7,617.70	-19.23	▲0.25
中国	上海総合指数		2,747.23	-100.19	▲3.52
先進国	MSCI WORLD		1,604.10	15.14	0.95
新興国	MSCI EM		57,993.34	-519.61	▲0.89
10年国債利回り		(単位:%)	7月6日	騰落幅	
日本			0.030	0.000	
米国			2.823	-0.038	
ドイツ			0.292	-0.010	
フランス			0.642	-0.023	
イタリア			2.715	0.035	
スペイン			1.309	-0.012	
英国			1.267	-0.011	
カナダ			2.130	-0.038	
オーストラリア			2.624	-0.007	
為替(対円)		(単位:円)	7月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.47	-0.29	▲0.26
ユーロ			129.77	0.41	0.32
英ポンド			146.74	0.50	0.34
カナダドル			84.44	0.11	0.13
オーストラリアドル			82.07	0.06	0.08
ニュージーランドドル			75.43	0.48	0.64
中国人民元			16.623	-0.118	▲0.70
インドルピー			1.6038	-0.0133	▲0.82
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7693	-0.0051	▲0.66
韓国ウォン			9.903	-0.025	▲0.25
ブラジルリアル			28.597	0.045	0.16
メキシコペソ			5.801	0.238	4.28
南アフリカランド			8.202	0.133	1.65
トルコリラ			24.143	0.056	0.23
ロシアルーブル			1.7535	-0.0100	▲0.57
商品		(単位:米ドル)	7月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.80	-0.35	▲0.47
金	COMEX先物(期近物)		1,255.80	1.30	0.10

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。

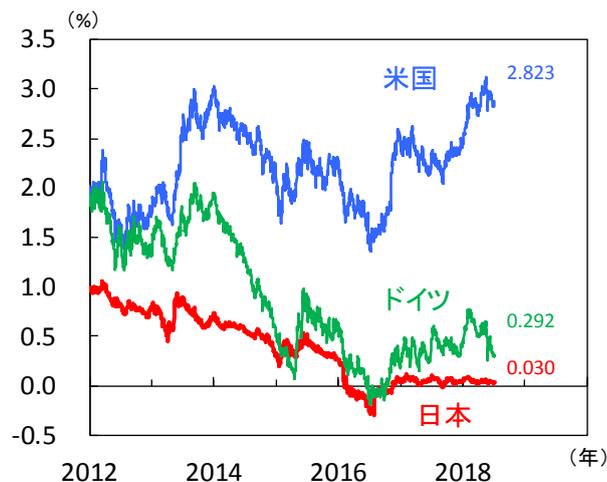
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

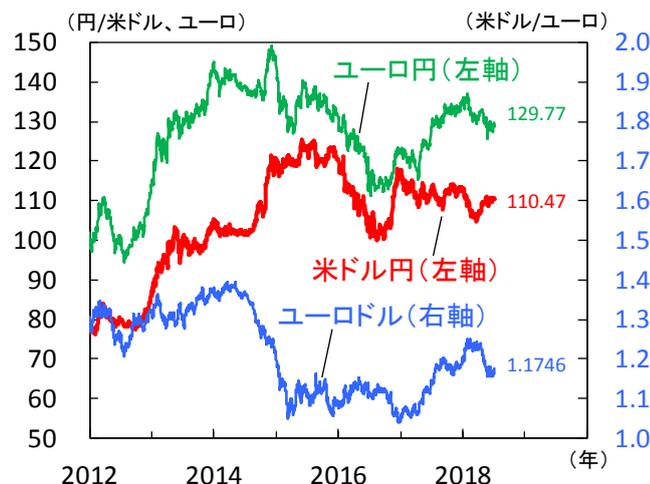
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年7月6日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 株価は下落基調も割安感台頭

■ 日銀短観、設備投資計画が堅調

6月日銀短観では業況判断DI（最近）は大企業製造業が21（前回調査:24）と2四半期連続の悪化となりましたが、大企業非製造業は24（同:23）と改善しました。大企業製造業では、仕入価格判断DIが前回調査から4pt上昇した一方、販売価格判断DIは1ptの上昇に留まりました。上昇する原油価格やコモディティ価格を販売価格に転嫁できなかったことが業況悪化要因と考えられます。堅調だったのは設備投資計画です。全規模全産業の2018年度設備投資計画（土地含む、ソフトウェア除く）は前年度比+7.9%と増加する計画であり、大企業製造業でも同+17.9%、非製造業でも同+11.2%と上方修正されました（図1）。企業は先行きも堅調な成長を見込んでいることが強い投資計画から確認できます。強い投資計画は高水準で推移する企業収益が背景にあり、引き続き企業収益の伸びが景気の下支え役となりそうです。

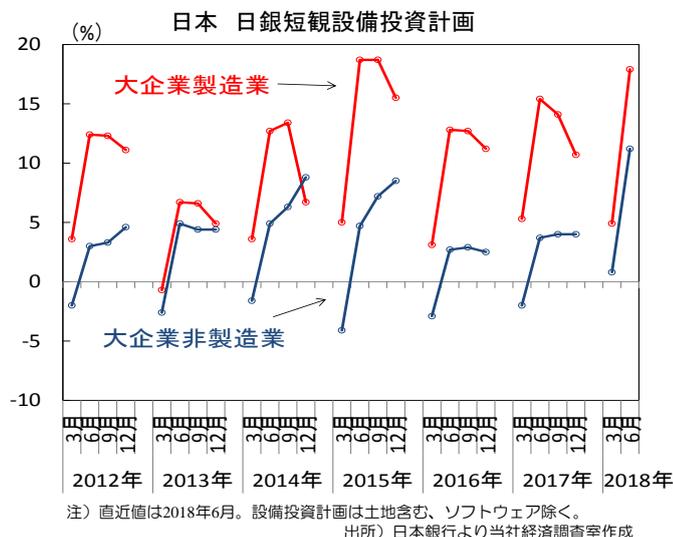
■ 賃金は高水準も消費は弱く

5月毎月勤労統計は、1人あたり現金給与総額（名目賃金）が前年同月比+2.1%、物価変動を考慮した実質賃金も同+1.3%と高水準の伸びとなりました（図2）。上昇の背景には基本給の増加が考えられます。しかし春季労使交渉による賃上げが反映されるのは、6月以降からと考えられ来月以降も賃金の伸びが期待されます。一方5月の家計調査は、実質消費支出が前年同月比▲0.2%と4ヵ月連続の減少となり、依然消費に強さが感じられません。日銀も7月の展望レポートで物価低迷の背景を分析すると見られています。賃金の伸びは物価上昇へ貢献すると思われそうですが、本格的な物価上昇にはまだ時間がかかりそうです。

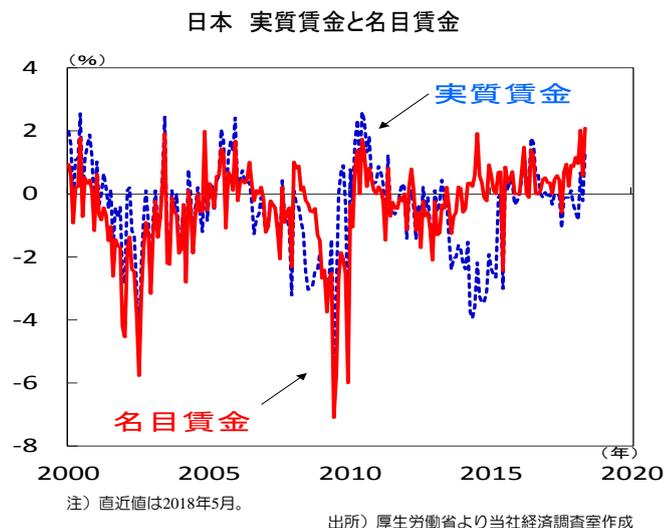
■ 自動車関税の行方に注目

先週の日経平均株価は週間で▲2.32%と3週連続で下落しました。直近、日本株は中国株（上海総合指数）との連動が高く、米中貿易摩擦懸念で下落する中国株に引きずられる形で下落しております。7/6に貿易関税が発動され、今後は米国が自動車関税に着手するかが焦点となります。一方株式下落局面において、ドル円が110円台で推移していることは輸出企業中心に企業収益を堅調に推移させることが期待できます。予想PERも先週の下落により12倍台に下落しており、反発余地は充分にあると考えられます。貿易摩擦は経済を失速させますが腰折れとまでは行かない状況です。その上でも自動車関税発動の有無が日本株式の今後を予想する上でも大事な点であり、今後の動向には注視しなければなりません。（中城）

【図1】 企業の積極的な設備投資意欲が鮮明に



【図2】 現金給与総額は高水準の伸びに



【図3】 日経平均株価には割安感も



米国 関税の応酬が企業収益ガイダンスに与える影響に注視

■ 先週のNYダウ騰落率はプラス

先週のNYダウ騰落率は+0.76%、NASDAQは同+2.37%、週初はチャイナ・モバイル社の米国での事業不承認に対し、中国は米半導体大手マイクロン・テクノロジー社製品の国内販売を禁止したことでハイテク株は総崩れ、しかし米社は売上への影響は1%程度との見方を示した事で週後半にかけ復調しました。6日には米国は対中制裁関税\$340億を発動、中国も報復関税を即日発動し対抗したものの、株式市場は材料出尽くし感から景気敏感株が買われました。なお6月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月から+21.3万人増加、労働参加率の改善から失業率は前月の3.8%から4.0%へ、平均時給は前年比+2.7%と市場予想を下回る結果、6月FOMC（連邦公開市場委員会）議事録は貿易摩擦へ警戒を強める声を発しました。

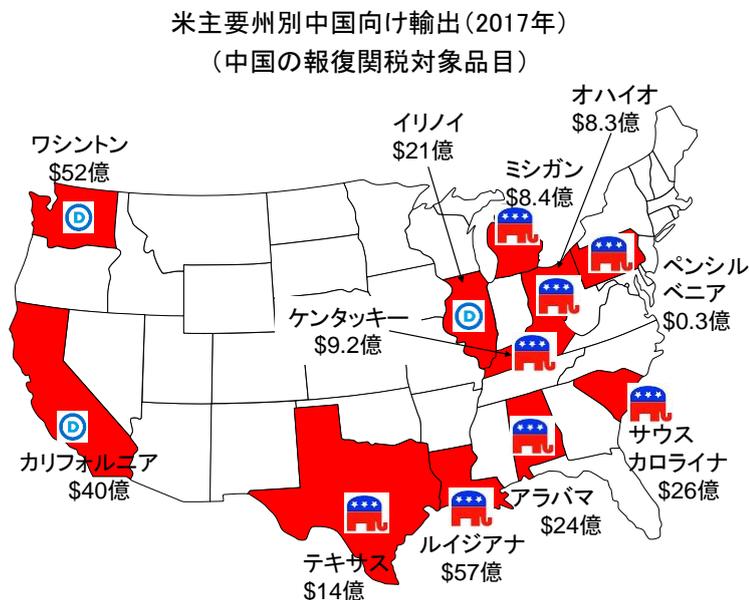
■ 世界的に広がる関税の応酬

先週6日を機に米中貿易摩擦は第2ステージへ、2週間後には米国は\$160億の追加制裁関税に動き、中国が再び報復すれば米国は更に\$2,000億規模の追加関税を発動する見込みです。先週の米5月貿易収支では、駆け込みで大豆輸出（中国の報復関税対象）が急増し\$41億と前月比+90%となりました。既にカナダやメキシコ、インドは米関税への報復へと舵を切ったほか先週はロシアも参戦、世界に広がる関税の衝突は企業景況感を湿らせることになりそうです。更に自動車関税を巡っては米フォードなど米民間からの批判の声も強く、11月中間選挙の票読みを難しくしています。中国による報復関税の対象となる品目の米輸出元は、共和党の地盤である南部、及び先の大統領選で民主党から奪取した州に集中しています（図1）。米トランプ大統領が振り上げた保護貿易という鉾を収める手段をムニューシン財務長官ら政権内に残る保守重鎮が提言すべき時期かもしれません。但し、米中貿易摩擦の背後にあるとみている米朝関係には進展がありました。ポンペオ米務長官は先週訪朝、核廃棄に関し工程表作成等の具体策を交渉した模様です。米朝関係の改善を通じ関税の応酬が沈静化することが期待されます。

■ 4-6月期決算は堅調、注目はガイダンス

今週10日の米飲料大手ペプシコを皮切りに米4-6月期企業決算発表が本格化します。同期の利益成長率は前年同期比+20.7%、前期の同26.6%には及ばぬも、素材中心に堅調な決算が続くと楽観視しています（図2）。但し株価を左右するのは収益の実績より見通し（ガイダンス）、企業が関税の応酬を警戒し慎重な収益見通しを示せば、株価の上値も重くなるとみて警戒しています。（徳岡）

【図1】中国の報復関税は共和党支持基盤を狙う



注) ハワイ、アラスカ州、プエルトリコ、ヴァージン諸島除く。「D」マークは民主党、象マークは共和党が2016年大統領選で勝利した州。ミシガン、オハイオ、ペンシルベニアの各州は2016年の選挙で共和党が民主党から奪取した州。中国向け輸出総額（報復関税対象品目）は\$306億（2017年）。

出所) 米商務省、USA Trade Onlineより当社経済調査室作成

【図2】米企業の4-6月期収益是好調の見込み 但し株価はガイダンスに左右



注) 直近値はS&P500株価指数は2018年7月6日、EPSは2018年7月6日時点。

出所) Bloomberg, Thomson Reuters Proprietary Research
より当社経済調査室作成

欧州 市場心理はやや改善も、貿易摩擦・イタリア政局への懸念は継続

■ 先週、ユーロ・主要株式市場は小幅に反発

ドイツでは5日、連立与党3党が移民・難民政策を巡り、EU(欧州連合)他国で難民登録した者を入国させず、登録国または入国経路のオーストリアに送還する方針で合意。EU他国による抵抗は必至も、連立政権の崩壊は回避され、市場心理の回復につながる一因となりました。

加えて、駐独米大使が米・EU間の自動車関税ゼロを提案したとの報道(4日)を受けて、米国の姿勢軟化期待が浮上し、5日にはメルケル独首相も米国輸入車に対する関税引下げに前向きな姿勢を提示。生産の先行指標とされるドイツの5月製造業受注指数が内外需双方で事前予想を上回る回復を示したことも相まって(図1)、ユーロは対ドルで持ち直す動きとなり、主要国株式も上昇しました。

■ 貿易摩擦激化への不安は継続

しかし、先週のユーロ・主要国株価の上昇幅は限定的。安全資産とされるドイツ10年国債利回りは低下を続け、米中貿易摩擦激化への警戒は依然強く残っています。

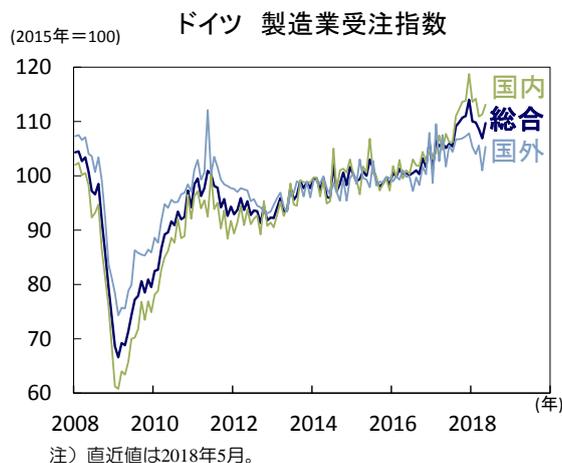
2日公表の6月ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、改定値)は54.9と、速報値から一段と悪化して貿易摩擦への企業懸念の広がりを示唆しました。また、5月ユーロ圏小売売上(3日)は、前月比横ばいと事前予想に届かず軟調に推移(図2)。祝日が例年より多かったことが影響したとみられるも、貿易摩擦に伴う消費者心理の冷込みが実体経済へ波及した可能性も拭いきれず、通商政策の不透明感による景気下押し懸念はくすぶり続けています。

6日、米中両国は事前公表の通り、追加関税及び報復関税を発動。ユンケル欧州委員長は、事態の沈静化を目的に、7月末までにトランプ米大統領との会談を表明も、EUの一方向的な譲歩は排除しています。米国発の通商問題の不確実性は一段と高まっており、交渉進展を巡って、今週も一喜一憂する不安定な相場展開が続くそうです。

■ イタリア財政悪化への懸念も再浮上

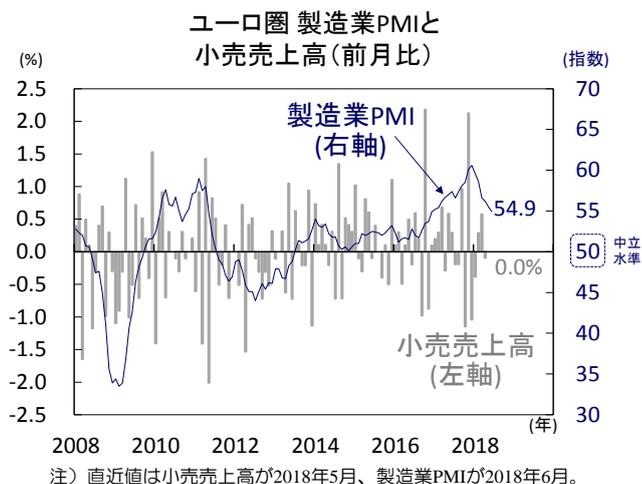
4日、トリア伊財務相は新政権公約の減税政策や最低所得保障を次年度予算案に盛り込むとし、財政収支の改善を目指すものの改善ペースを緩める可能性を示唆。同時に、ユーロ離脱を否定しつつ、ユーロ規律見直しの必要性にも言及しました。市場では財政・対EU関係悪化が再度意識され、イタリア国債利回りは上昇(図3)。同国の新政権動向は引続き懸念材料として残りそうです。(吉永)

【図1】ドイツの生産活動は底堅く回復



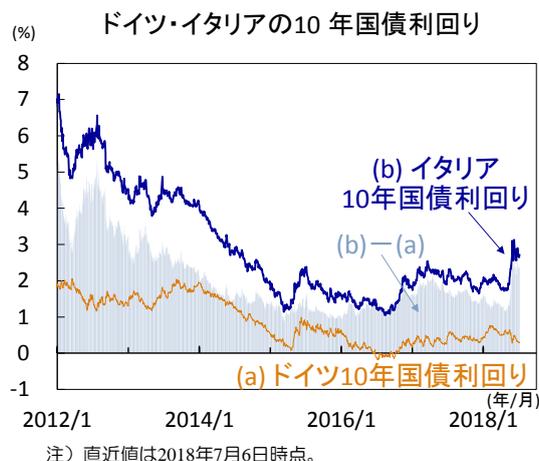
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】拭いきれない貿易摩擦に伴う景気下ぶれリスク



出所) マークイット、Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】イタリアの財政悪化懸念が再浮上



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 中銀は政策金利を据え置き

■ 豪中銀は政策金利を据え置き

7月3日の金融政策決定会合で、豪中銀は政策金利を過去最低の1.50%に据え置きました（図1）。ロウ豪中銀総裁は声明で豪州経済の安定的な見通しを確認する一方で、世界経済見通しや国内の住宅市場、資金調達市場については、不確実性の高まりへの認識を示しました。賃金上昇率とインフレ率については、来年にかけ実質GDP成長率が平均で+3.0%をやや上回り、堅調な雇用の拡大が続くなか徐々に上昇するとしています。

■ 懸念される外部環境の悪化

足元のグローバルな経済指標がやや軟調に推移していることから、声明では世界経済は“成長率が加速”との認識から“成長が持続”に判断のトーンが弱まっています。同時に、一部の新興国経済が苦境に陥っていると、世界貿易を巡る不確実性が指摘されています。その他にも、金融機関の短期市場調達金利上昇や、住宅ローンの伸び低下と投資目的の住宅需要の鈍化など、国内住宅市場の軟化が指摘されました。豪中銀は、政策金利を据え置くことが経済成長および物価の中期的な目標の達成と整合的であることを引き続き表明しています。

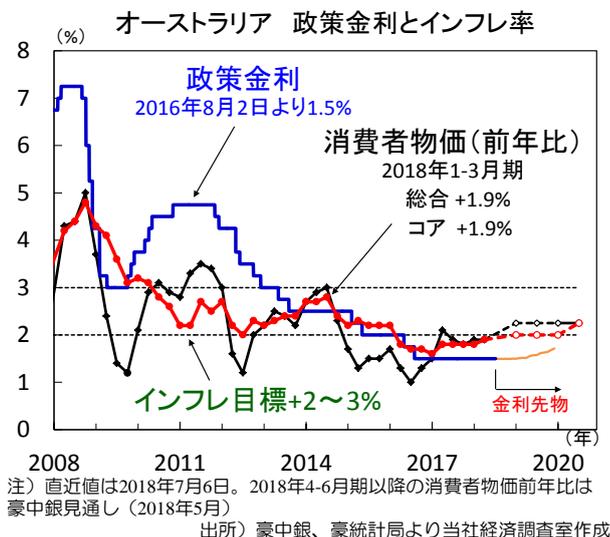
■ 為替市場は豪ドルが対米ドルで軟調

金融政策決定会合後の声明は見通しの不確実性の高まりを示唆するものでしたが、豪中銀の判断の慎重化は織り込んでいたとみられ、今回豪ドルが上昇すれば経済活動とインフレ率加速が緩やかになるとの記述が削除されたこともあり、豪ドルはやや持ち直しました（図2）。豪中銀の最初の利上げは来年後半で小幅にとどまるとの見方は変わらず、貿易摩擦による世界経済の減速懸念など不確実性の存在から早期の利上げ観測は出にくいと考えられます。為替相場は対米ドルでは底値を模索する動きが継続し、対円では横ばい圏の動きを想定しています。

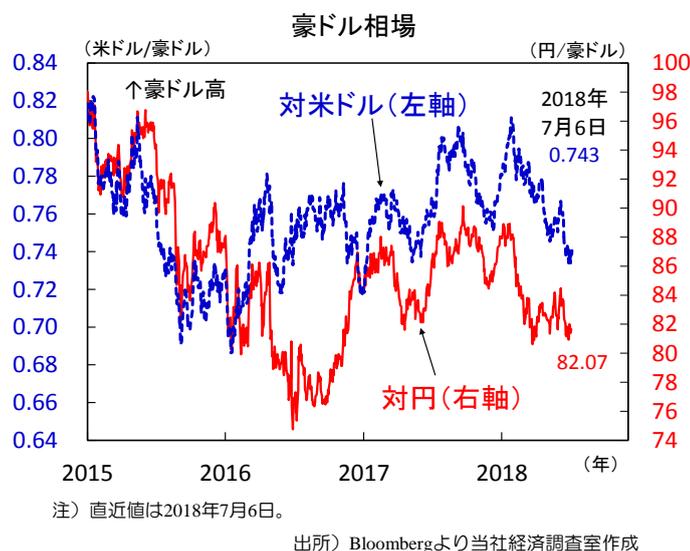
■ 堅調な企業収益が株価を下支えへ

当面は長期金利が安定するなか、豪州株は堅調な動きが予想されます（図3）。豪州経済が回復基調をたどるなかで、豪中銀は利上げに慎重な姿勢を維持しており、長期金利の安定が株価に寄与すると考えられます。豪州株の今年度の予想EPS（一株当たり利益）が前年比+12.8%と好調（Bloomberg調査）、予想PERは7月6日時点で15.6倍と過去平均に近く割高感はありません。また、保険や医薬品・バイオ、エネルギー、運輸など好業績の期待できる業種が株価の下支え役になると考えられます。世界的に不透明感が高まる局面では、豪州株の底堅さが注目されるとみえています。（向吉）

【図1】 豪中銀は21会合連続で政策金利を据え置き



【図2】 豪ドルは貿易摩擦懸念から軟調地合い



【図3】 株価は好業績、低金利を背景に堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/2 月 (日) 日銀短観(6月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 最近 3月:+24、6月:+21 先行き 3月:+20、6月:+21 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月:+0.9%、5月:+0.4% (米) 6月 ISM(米供給管理協会) 製造業景気指数 5月:58.7、6月:60.2 (欧) 5月 失業率 4月:8.4%、5月:8.4% (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月:51.1、6月:51.0	7/9 月 (日) 5月 経常収支(季調値) 4月:+1兆8,855億円 5月:+1兆8,500億円 (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月:47.1、6月:(予)47.9 先行き 5月:49.2、6月:(予)50.0 (米) 5月 消費者信用残高(前月差) 4月:+93億米ドル、5月:(予)+120億米ドル (欧) ドラギECB総裁 講演 (中) 6月 外貨準備高 5月:3兆1,106億米ドル 6月:3兆1,121億米ドル	7/13 金 (米) 6月 輸出入物価(輸入、前月比) 5月:+0.6%、6月:(予)+0.1% (米) 7月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 6月:98.2、7月:(予)98.2 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー 4-6月期決算発表 (米) シティグループ 4-6月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表 (中) 6月 貿易統計(米ドル、前年比) 輸出 5月:+12.6%、6月:(予)+10.4% 輸入 5月:+26.0%、6月:(予)+21.0%
7/3 火 (米) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲0.4%、5月:+0.4% (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月:▲0.1%、5月:0.0% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの:1.5%⇒1.5% (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月:▲5.6%、5月:▲3.2% (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月:+12.15%、6月:+15.39%	7/10 火 (日) 6月 マネーストック(M2、前年比) 5月:+3.2%、6月:(予)+3.2% (独) 7月 ZEW景況感調査(期待) 6月:▲16.1、7月:(予)▲18.9 (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲0.5%、5月:(予)+0.6% (伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲1.2%、5月:(予)+0.7% (豪) 6月 NAB企業景況感指数 5月:+15、6月:(予)NA (中) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+1.8%、6月:(予)+1.9% (中) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+4.1%、6月:(予)+4.4%	7/16 月 (米) 6月 小売売上高 (米) 6月 企業売上・在庫 (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (中) 4-6月期 実質GDP (中) 6月 鉱工業生産 (中) 6月 小売売上高 (中) 6月 都市部固定資産投資
7/4 水 (米) 独立記念日 (豪) 5月 貿易収支 4月:+4.7億豪ドル、5月:+8.3億豪ドル (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.5%、5月:+0.4% (中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月:52.9、6月:53.9 (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+8.9%、5月:▲6.6%	7/11 水 (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 4月:+10.1%、5月:(予)▲5.4% (日) 5月 第3次産業活動指数(前月比) 4月:+1.0%、5月:(予)▲0.3% (日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月:+2.7%、6月:(予)+2.8% (米) 5月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 4月:+0.5%、5月:(予)NA (米) 6月 生産者物価(最終需要、前月比) 5月:+0.5%、6月:(予)+0.2% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (欧) ドラギECB総裁 講演 (欧) プラートECB理事 講演 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利誘導目標:1.25⇒(予)1.5% (豪) 5月 住宅ローン承認件数(前月比) 4月:▲1.4%、5月:(予)▲2.0% (豪) 7月 消費者信頼感指数 6月:102.1、7月:(予)NA	7/17 火 (米) 6月 鉱工業生産 (米) 7月 NAHB住宅市場指数 (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 4-6月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 4-6月期決算発表 (英) 6月 失業率 (豪) 金融政策決定会合議事録(7月3日開催分)
7/5 木 (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録 (6月12-13日開催分) (米) 6月 ISM非製造業景気指数 5月:58.6、6月:59.1 (米) 6月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 5月:+18.9万人、6月:+17.7万人 (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲1.6%、5月:+2.6%	7/18 水 (米) 6月 住宅着工・許可件数 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) モルガン・スタンレー 4-6月期決算発表 (英) 6月 消費者物価 (他) インドネシア 金融政策決定会合(発表は19日)	7/19 木 (日) 6月 貿易統計(速報) (米) 6月 景気先行指数 (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) IBM 4-6月期決算発表 (英) 6月 小売売上高 (豪) 6月 雇用統計
7/6 金 (日) 5月 現金給与総額(前年比) 4月:+0.6%、5月:+2.1% (日) 5月 景気動向指数(先行CI) 4月:106.2、5月:106.9 (日) 5月 家計調査(実質消費支出、前年比) 4月:▲1.3%、5月:▲3.9% (米) 5月 貿易収支(通関ベース) 4月:▲462億米ドル、5月:(予)▲454億米ドル (米) 6月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月:+24.4万人、6月:+21.3万人 平均時給(前年比) 5月:+2.7%、6月:+2.7% 失業率 5月:3.8%、6月:4.0% (米) 対中制裁関税発動(340億米ドル規模) (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲1.3%、5月:+2.6% (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月:+2.86%、6月:+4.39%	7/12 木 (米) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月:+2.8%、6月:(予)+2.9% 除く食品・エネルギー 5月:+2.2%、6月:(予)+2.3% (米) 6月 月次財政収支 5月:▲1,468億米ドル、6月:(予)NA (米) ガシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (欧) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲0.9%、5月:(予)+0.5% (伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月:+1.0%、5月:(予)▲1.4% (印) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+4.9%、5月:(予)+5.9% (印) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+4.87%、6月:(予)+5.25%	7/20 金 (日) 6月 消費者物価 (米) マイクロソフト 4-6月期決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 4-6月期決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会